

NewsLetter

ニュースレター（7月）

No. 326 (2018. 7. 20)

工夫ある経営で頑張っている中小企業（2件）

1頁

○イノベーション創出拠点を新設し「ものづくりエコシステム」作りに挑戦

（株式会社木幡計器製作所・大正区）

○企業価値向上に向けた取り組みー鉄骨製作工場Mグレード認定取得と鉄骨溶接ロボットシステムによる企業価値向上ー（株式会社いづみや岡本鉄工・平野区）

小規模企業の景況（平成30年4～6月）

4頁

工夫ある経営で頑張っている中小企業

イノベーション創出拠点を新設し「ものづくりエコシステム」作りに挑戦

株式会社木幡計器製作所（所在地：大阪市大正区南恩加島5-8-6 代表取締役：木幡 巖 氏 TEL：06-6552-0545 URL：<http://www.kobata.co.jp/>）は、自社工場内に地域のものづくり企業やスタートアップなどと連携するための拠点を開設した。拠点名は「Garage Taisho（ガレージ大正）」。今年4月にオープニングイベントを行い、以降、セミナーや交流会など積極的な活動を行っている。

同社が開発した医療機器の例



同社は1909年（明治42年）の創業。機械式ブルドン管圧力計の老舗専門メーカーとして、自社製品である「錨印の圧力計」を一貫して製造してきた。近年は、成長分野であるIoT関連製品や医療分野の測定器開発に取り組み、続々と新商品を開発している。

これらの分野に参入するにあたっては、外部との連携を効果的に行っており、様々な分野の企業や研究者・技術者と協力し合いながら開発を推進してきた。

こうして培った企業間連携・産学官連携の経験を「老舗ベンチャー」として地域に貢献するべく、立ち上げたのが同拠点である。特にIoT分野やライフサイエンス分野のものづくりを中心に、製品開発を機械・電子・ソフトウェア等の幅広い側面からサポートしている。また、ものづくり以外にも、提携の法務、財務、知的財産、マーケティング等の各分野の専門家との連携により、事業化のための総合支援にあたり、企画・設計・開発・試作・量産・マーケティングまで一貫したサポートを行

うことを特徴としている。

本拠点の1階では、自社工場の製造・検査設備を開放している。3Dプリンターや、CNC加工機といった最新のデジタル工作機器に加え、溶接機、圧力基準器のほか、機械、電気、通信系の



各種の測定機器、耐圧、耐振、耐電圧、環境等の試験装置を備え、研究者、技術者、ベンチャー企業等が持つアイデア、先端技術の具現化、検証のために利用できる。



2階には、スタートアップが入居するインキュベーションルームのほか、コミュニティ形成を促すコワーキングスペースと、イベントスペースがあり、専門性を持った地元の町工場の技術者や、ベンチャー企業、大学や医療従事者が集まり、各種勉強会、研究者プレゼン発表ができる。

同拠点では、ソフト・ハード両面の充実した支援体制を整え、ものづくりの町、大正区から世界に繋がる新しい共創型のものづくりエコシステムを作り出すため、挑戦を続ける。

(西支部)

企業価値向上に向けた取り組み

一鉄骨製作工場Mグレード認定取得と鉄骨溶接ロボットシステムによる企業価値向上一

株式会社いづみや岡本鉄工（所在地：大阪市平野区瓜破南2-1-32 代表：岡本 利雄氏 TEL：06-6707-6987）は、1970年設立の鉄骨製作者である。鉄骨は人目に付かないが、人の生命と財産を守る大切な部材である。岡本社長は鉄骨建築物の躯体部分を製作していることを誇りに思い、事業を営んでいる。

鉄骨製作は建設業許可29業種の一つであり、鉄骨製作工場認定制度により製作できる鉄骨が区分されている。具体的には上位よりS、H、M、R、Jに区分されている。鉄骨製作工場認定制度は、鉄骨製作工場が必要な品質管理能力と技術力を保有していることを発注者に証明する目的があり、厳格な審査により該当グレードが付与される。1997年6月にRグレード認定を取得し、確かな技術力により地元建設業者を中心にRグレード工事（高さ20m以下および延床面積3,000㎡以下）を受注してきた。しかし、最近はこれまで同社が受注していたRグレードの工事についてもワンランク上のMグレード指定（高さおよび延床面積制限なし）がされる案件が数多くな



ってきている。つまり、実質的にはRグレードの工事であっても、Mグレード指定がされると同社には受注できないのである。現状を打破するために、岡本社長は上位グレードであるMグレード取得と新たに鉄骨溶接ロボットシステム導入を昨年度決意した。その後の行動は迅速である。まず、Mグレード申請に向けて社内体制を再構築し、認定要件を整え認定申請を行い、2017年2月の実地審査を



クリアした。同時に鉄骨溶接ロボットシステム導入に向けた資金調達を含めた相談を当支部に申し込んだ。担当指導員は岡本社長との初回面談時に同社に従事する2人の息子とも面談し、社内が一致団結していることや、設備導入効果が大きいことから、前向きに検討することを確認した。翌日には、設備導入に向けて経営力向上計画認定を受けた上で設備資金の一部を日本政策金融公庫で調達する

方向性と、設備導入までのガントチャートを決定させている。そして計画通り、3月には経営力向上計画の認定を取得。6月には、無事Mグレード業者として認定。資金調達も返済負担を十分に検討し、借入期間を長期に設定し、実行。そして、2018年1月、予定通り鉄骨溶接ロボットシステム設置が完了した。「今回の設備導入計画は1年超の計画であり、大阪商工会議所南支部に相談するまでは不安であった。しかし、相談するとすぐに最短ルートのレールを引いて、汗をかいて頂いた。おかげで相談後、不安は全くなくなった」と当支部への感謝の意を岡本社長は表明されている。

鉄骨溶接ロボットシステム導入直後の今年2月には、南支部発行「～大阪南部地域～ものづくり企業データブック」にも掲載、販路開拓にも余念がない。また、業界雑誌『鋼構造ジャーナル』にも今回の取り組みが先進事例として紹介された。その結果、Mグレードと鉄骨溶接ロボットシステム導入後の同社への引き合いは活発となっており、今後の事業展開が大いに期待される。同社のこれまでの業歴は、1970年の法人設立時を“ホップ”、1997年のRグレード認定取得を“ステップ”、2018年の鉄骨溶接ロボットシステム設置を“ジャンプ”と捉えることができる。「鉄」の性質を知り尽くし、「鉄」を追求して約半世紀、同社の益々の発展と成長に期待している。



(南支部)

小規模企業の景況

(平成30年4～6月期)

大阪商工会議所による小規模企業の景況調査(四半期毎)平成30年4～6月期の結果概要は以下の通り。今期(平成30年4～6月期)の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては緩やかに改善している。業況D I値は前回調査から1.7ポイント悪化したものの、売上額D I値、資金繰りD I値、従業員D I値はそれぞれ改善した。「経営上の問題点」では、「従業員の確保難」がサービス業では4期連続、製造業でも2期連続して上位となり、従業員数の不足感が続いている。

1. 今期(平成30年4～6月期)の状況

【売上額】今期(平成30年4～6月期)の売上額D I値(全産業)は、前回調査(平成30年1～3月期)の(▲13.5)から1.7ポイント改善し、▲11.8となった。業種別では前回調査から、製造業が2.8ポイント、小売業が0.5ポイントそれぞれ悪化し、卸売業が0.2ポイント、サービス業が9.0ポイントそれぞれ改善した。

【資金繰り】今期の資金繰りD I値(全産業)は、前回調査(▲10.8)から1.1ポイント改善し、▲9.7となった。業種別では前回調査から、製造業が5.6ポイント、サービス業が4.0ポイントそれぞれ改善し、卸売業が5.7ポイント、小売業が0.3ポイントそれぞれ悪化した。

【業況】今期の業況D I値(全産業)は、前回調査(▲12.8)から1.7ポイント悪化し、▲14.5となった。業種別では前回調査から、製造業が横ばい、サービス業が6.5ポイント改善し、卸売業が7.1ポイント、小売業が7.7ポイントそれぞれ悪化した。

【従業員】今期の従業員D I値(全産業)は、前回調査(▲18.4)から1.4ポイント改善し、▲17.0となった。業種別では前回調査から、製造業が1.4ポイント、卸売業が4.5ポイント、小売業が2.7ポイントそれぞれ改善し、サービス業が2.2ポイント悪化した。

2. 来期(平成30年7～9月期)の予想

来期(平成30年7～9月期)の全産業の予想D I値は、売上額▲5.2、資金繰り▲7.6、業況▲5.2となった。

3. 経営上の問題点

第1位は、製造業が「需要の停滞」「従業員の確保難」「製品(加工)単価の低下・上昇難」、卸売業が「需要の停滞」、小売業が「大型店・中型店の進出による競争の激化」、サービス業が「利用者ニーズの変化への対応」となった。

※D I値とは……ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、本調査では前年同期(平成29年4月～6月期)と比較して売上額、業況、資金繰りなどが「増加」「好転」したなどとする企業割合から、「減少」「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

本件担当：大阪商工会議所 中小企業振興部 経営相談室 06-6944-6451

【調査の概要】

- ・調査名：第152回中小企業景況調査（中小企業庁・中小企業基盤整備機構）
- ・調査時期：平成30年5月23日～6月1日（前回：平成30年2月22日～3月1日）
- ・調査方法：経営指導員による、調査票に基づく聴取り調査
- ・調査対象：大阪市内の中小企業・小規模事業者
 - ※ 全国7,988件中、大阪商工会議所分324件。
 - ※ 本紙では、大阪商工会議所分のうちとくに小規模事業者（従業員：製造業20人以下、商業・サービス業5人以下）290件について取りまとめた。
〔製造業72件、卸売業69件、小売業70件、サービス業79件〕

■DI値推移（全産業）

	149回調査	150回調査	151回調査 （前回）		152回調査 （今回）	
	H29(2017年) 7～9月期	H29(2017年) 10～12月期	H30(2018年) 1～3月期	H30(2018年) 4～6月期	H30(2018年) 4～6月期	H30(2018年) 7～9月期
売上額（増-減）	-19.1	-17.1	-13.5	-4.5	-11.8	-5.2
資金繰り（好-悪）	-12.0	-18.1	-10.8	-10.1	-9.7	-7.6
業況（好-悪）	-22.2	-18.1	-12.8	-7.3	-14.5	-5.2
従業員（過-不）	-11.7	-19.6	-18.4	-	-17.0	-

■経営上の問題点

順位	製造業	件数	卸売業	件数	小売業	件数	サービス業	件数
1位	需要の停滞 → 従業員の確保難 ↑ 製品（加工）単価の低下・上昇難 ↑	9 (13) 9 (9) 9 (7)	需要の停滞 →	19 (16)	大型店・中型店の進出による競争の激化 →	16 (15)	利用者ニーズの変化への対応 →	16 (11)
2位			仕入単価の上昇 →	10 (8)	消費者ニーズの変化への対応 →	12 (12)	従業員の確保難 → 需要の停滞 →	9 (7) 9 (7)
3位			販売単価の低下・上昇難 →	8 (7)	需要の停滞 →	10 (10)		

〔注〕（ ）内は前回（平成30年1～3月期）調査結果

↑＝前回より高順位

→＝前回と同順位

↓＝前回より低順位

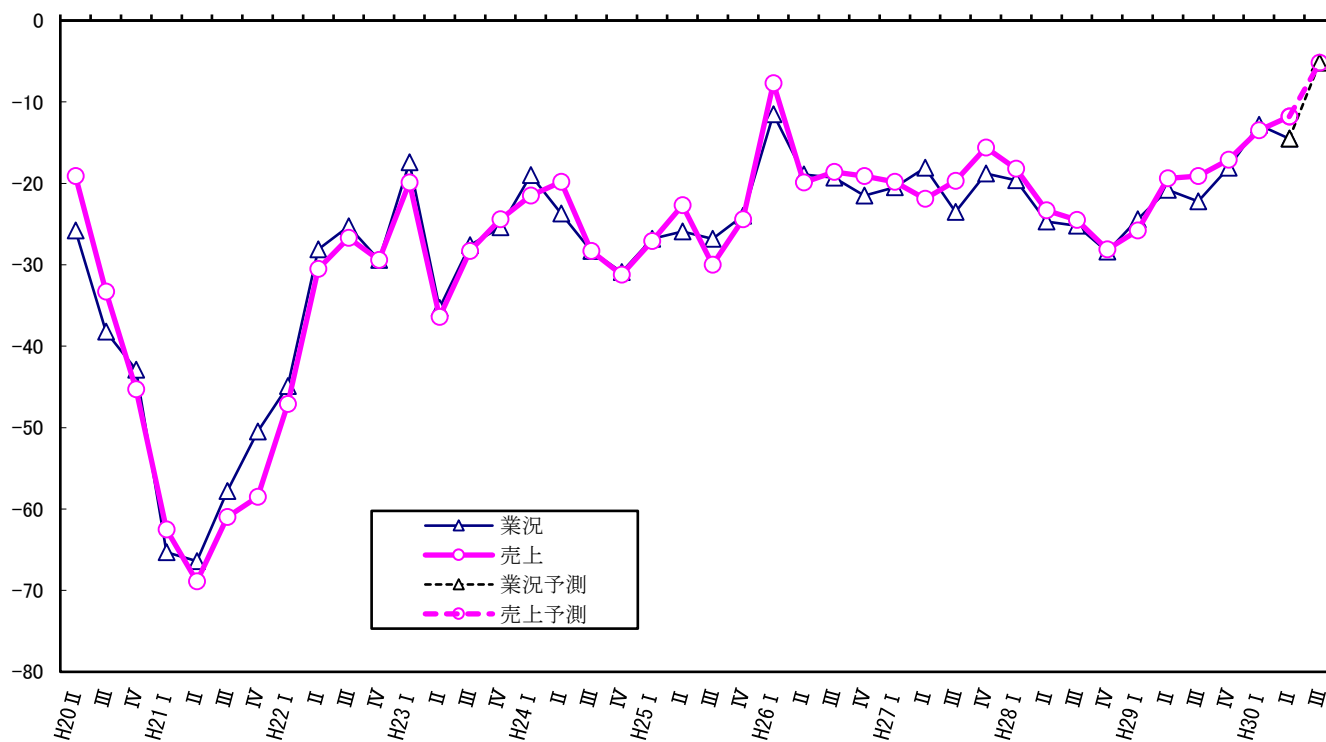
■ 状況比較表（業種別）

項目	業種	今期の状況(4~6月期)				前回(1~3月期)からの推移	来期の予想(7~9月期)			
		増加	不変	減少	増一減		増加	不変	減少	増一減
売上額										
	製造業	23.6	51.4	25.0	▲ 1.4	▲ 2.8	13.9	68.1	18.1	▲ 4.2
	卸売業	21.7	42.0	36.2	▲ 14.5	0.2	20.3	55.1	24.6	▲ 4.3
	小売業	11.6	42.0	46.4	▲ 34.8	▲ 0.5	14.5	44.9	40.6	▲ 26.1
	サービス業	30.4	40.5	29.1	1.3	9.0	29.1	53.2	17.7	11.4
	合計	22.1	43.9	33.9	▲ 11.8	1.7	19.7	55.4	24.9	▲ 5.2
	前回	22.2	42.0	35.8	▲ 13.5		21.9	51.4	26.4	▲ 4.5
資金繰り		好転	不変	悪化	好一悪		好転	不変	悪化	好一悪
	製造業	13.9	72.2	13.9	0.0	5.6	6.9	84.7	8.3	▲ 1.4
	卸売業	8.7	71.0	20.3	▲ 11.6	▲ 5.7	10.1	71.0	18.8	▲ 8.7
	小売業	2.9	69.6	24.6	▲ 21.7	▲ 0.3	5.8	66.7	26.1	▲ 20.3
	サービス業	8.9	70.9	15.2	▲ 6.3	4.0	10.1	73.4	11.4	▲ 1.3
	合計	8.7	70.9	18.3	▲ 9.7	1.1	8.3	74.0	15.9	▲ 7.6
	前回	8.0	72.6	18.8	▲ 10.8		7.6	74.0	17.7	▲ 10.1
業況		好転	不変	悪化	好一悪		好転	不変	悪化	好一悪
	製造業	20.8	59.7	19.4	1.4	0.0	13.9	72.2	13.9	0.0
	卸売業	13.0	53.6	33.3	▲ 20.3	▲ 7.1	17.4	56.5	24.6	▲ 7.2
	小売業	4.3	53.6	42.0	▲ 37.7	▲ 7.7	14.5	55.1	30.4	▲ 15.9
	サービス業	17.7	60.8	21.5	▲ 3.8	6.5	17.7	64.6	16.5	1.3
	合計	14.2	57.1	28.7	▲ 14.5	▲ 1.7	15.9	62.3	21.1	▲ 5.2
	前回	16.7	53.8	29.5	▲ 12.8		16.7	57.6	24.0	▲ 7.3
従業員		過剰	適正	不足	過一不					
	製造業	5.6	61.1	29.2	▲ 23.6	1.4				
	卸売業	2.9	88.4	7.2	▲ 4.3	4.5				
	小売業	1.4	75.4	10.1	▲ 8.7	2.7				
	サービス業	2.5	59.5	31.6	▲ 29.1	▲ 2.2				
	合計	3.1	70.6	20.1	▲ 17.0	1.4				
	前回	1.7	73.3	20.1	▲ 18.4					

「今期の状況（除従業員）」は平成30年4~6月期状況であり、前年同期の平成29年4~6月期との比較。来期の予想は平成30年7~9月期予想であり、平成29年7~9月期との比較である。

「前回」欄は平成30年1~3月期調査の数字。従業員は、過去との比較ではなく、業務量に照らした過不足。

■景況グラフ（売上額・業況）



※表示値＝D I（増加・好転－減少・悪化）値

※ I 期=1-3月、II 期=4-6月、III 期=7-9月、IV 期=10-12月

※平成30年III期は予想値

大阪商工会議所 支部

北 支 部	〒530-0047 大阪市北区西天満5-1-1 ザ・セヤマビル3階 (地下鉄「南森町」、JR「大阪天満宮」) 管轄区:淀川、東淀川、西淀川、北、福島	TEL:06-6130-5112 FAX:06-6130-5113
東 支 部	〒534-0024 大阪市都島区東野田町4-6-22 ニッセイ京橋ビル2階 (JR・京阪・地下鉄「京橋」) 管轄区:都島、旭、城東、鶴見、東成、生野	TEL:06-6358-6111 FAX:06-6358-6333
中 央 支 部	〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-8 大阪商工会議所ビル2階 (地下鉄「谷町四丁目」「堺筋本町」) 管轄区:中央	TEL:06-6944-6433 FAX:06-6944-6434
西 支 部	〒550-0012 大阪市西区立売堀4-2-21 銀泉阿波座ビル1階 (地下鉄「阿波座」) 管轄区:此花、西、港、大正、浪速、西成	TEL:06-6539-1666 FAX:06-6539-1668
南 支 部	〒543-0056 大阪市天王寺区堀越町13-18 銀泉天王寺ビル5階 (地下鉄・JR「天王寺」、阪堺「天王寺駅前」、近鉄「大阪阿部野橋」) 管轄区:天王寺、阿倍野、東住吉、平野、住之江、住吉	TEL:06-6771-2211 FAX:06-6771-2257
中 小 企 業 振 興 部	〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-8	TEL:06-6944-6451 FAX:06-6944-6565



たんと繁盛

大阪商工会議所は、2017年4月から3年間、事業運営の基本となるビジョン「たんと繁盛 大阪アクション〜最前線×最先端で、日本とアジアを牽引〜」に沿って様々な事業に取り組みます。“ビジネス・ホームドクター”である経営指導員が、地域商工業に活力あふれる「大阪」をつくりだすための支援をします。